

事務事業コード	769111	事務事業名	入札執行事務	担当部	総務部
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		担当課	工事契約検査課
施策名	1	健全な財政運営の推進		グループ	入札契約グループ
基本事業名	5	財政運営の適正化に向けた制度・仕組みの改革と適正執行		電話番号	45-5111
				内線番号	3951
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	8	土木費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 - 年度~)
	項	1	土木管理費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	1	土木総務費		地方自治法第234条
	コード	769111			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
建設工事等に関する入札業務について、下記の取り組みにより入札執行の公平性・透明性の確保に努める。 ①入札等監視委員会の設置 市が発注する建設工事等の入札及び契約の過程並びに契約の内容について、透明性を高めるとともに公正な競争を促進させるために必要な審議を行う。 ②条件付一般競争入札の拡充 現在、設計額1,000万円以上の建設工事を対象に実施している条件付一般競争入札について、対象枠を緩和することなどにより一般競争入札を拡充することで、より一層の公正な競争による入札執行に努める。			①入札等監視委員会 年2回開催 ②条件付一般競争入札の執行件数 157件 (建設工事入札の執行件数 384件)			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	入札執行件数		547	545	650	650
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	建設工事入札	建設工事入札執行件数	397	384	450	450
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	公正・公平な入札の執行	談合等、不適切な入札事件数/建設工事入札執行件数	0	0	0	0
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	公会計制度に対応し、適正な財政運営を行う	財政諸指標、バランスシート、行政コスト計算書、純資産変動計算書等の新たな制度、仕組みの導入数	11	11	***	***
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	24年度 (決算)	25年度 (予算)
予算額	当初予算額	4,218
	補正及び流用	23
	予算合計	4,241
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	4,124
支出合計	4,124	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
入札監視委員会は平成21年度から、条件付一般競争入札は、平成19年度から開始。きっかけは、いづれも公共事業に伴う談合事件等に対する世論の高まりにある。	財政運営に対する高い関心とともに、入札執行結果に対しても依然として関心は高い。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
・予定価格の事前公表によると思われる高い落札率への懸念 ・一般競争入札への移行の早期実現化	・高落札率(95%超)の入札執行に対する談合等の疑義 ・予定価格の事前公表の廃止に対する意見 ・最低制限価格の設定についての意見

事務事業コード	769111	事務事業名	入札執行事務	担当部	総務部
				担当課	工事契約検査課

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金	239		239	255		255	255		255
8 報償費	62		62	93		93	93		93
9 旅費	4		4	6		6	6		6
10 交際費									
11 需用費	73		73	82		82	82		82
消耗品費	73		73	82		82	82		82
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料	22		22						
14 使用料及び賃借料	50		50	51		51	51		51
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	21		21						
19 負担金補助・交付金	3,653		3,653	3,703		3,703	3,703		3,703
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	4,124		4,124	4,190		4,190	4,190		4,190

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	4,124		4,124	4,190		4,190	4,190		4,190
計	4,124		4,124	4,190		4,190	4,190		4,190

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成24年度	当初予算	4,218千円			平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳
	補正及び流用	23千円			
	第1回		第5回		
	第2回		第6回		
	第3回		第7回		
	第4回		流用(11月)	23	
予算合計	4,241千円			参加費等の事業実施のための収入説明	

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	直接的ではないが、適正な入札執行により適正な財政運営に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が発注する公共工事に関する入札業務であり、代替性はない。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象・意図ともに実際の入札執行の中身に限定されるものであり、見直しの余地はない。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	現在、設計額1,000万円以上の建設工事を対象に実施している条件付一般競争入札について、対象枠を緩和することなどにより一般競争入札を拡充することで成果指標を向上させる余地があると考え。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	成果指標に掲げる談合等、不適切な入札事件の抑制につながらない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	現在、条件付一般競争入札では電子入札と郵便入札を運用しているが、どちらも代替性はなく事業費の削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	工事の発注から完了までにおける一連の事務に関して、工事発注担当課と契約課さらには検査課にリンクする管理システムを導入することで、各課が個別に作成するデータ等の管理を一元化・共有化することができ、業務時間や職員の削減が図れる。(平成26年度より導入予定)
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	適正な入札執行により、広く市民の利益に貢献できるものと考え。
D 公平性 評価	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	総括 A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	入札等監視委員会は2回開催し、審議案件に対し入札及び契約の過程並びに契約内容等について透明性・公正性の確保を目的とした審議を行った。 また、入札執行については、紙・郵便・電子による方法があるが、紙入札から電子入札への移行については、今後国・県の動向を見ながら検討する。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容

事務事業コード	768110	事務事業名	請負工事・委託業務検査事務	担当部	総務部
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		担当課	工事契約検査課
施策名	2	信頼される行政経営の推進		グループ	検査グループ
基本事業名	2	効果的で効率的な組織・機構・業務の構築		電話番号	45-5111
				内線番号	3911
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	8	土木費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 17 年度~)
	項	1	土木管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	1	土木総務費	根拠法令・条例等	・地方自治法234条の2
	コード	768110			・公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律
関連計画					・公共工事の品質確保の促進に関する法律

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績					
・市が発注する請負工事、工事に係る委託業務の完了や一部完了を工事検査基準等に照らし検査することにより、目的物が設計図書どおりに完成しているか確認する。 ・130万円以上の請負工事は、工事に対する取組姿勢(施工体制、法令遵守、工程管理)、出来形、寸法、品質、出来ばえ等を工事成績採点表により評定し、評価対象となった建設業者に結果を通知する。また、評定した結果は、競争入札の際の格付けに活用する。			○完成検査	・工事 424件	・委託 210件	○中間検査等	・工事 51件	・委託 7件
			平成25年度計画					
			○完成検査	・工事 510件	・委託 240件	○中間検査等	・工事 50件	・委託 10件
			○成績評定	・工事 358件				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)		
ア	完成検査件数	件	683	634	750	750		
イ	中間検査数	件	50	58	60	60		
ウ	成績評定	件	427	358	450	450		
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)		
ア	市発注の工事及び委託業務の受注者	業者	683	634	750	750		
イ	130万円以上の工事受注者(成績評定)	業者	427	358	450	450		
ウ								
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)		
ア	契約等に基づき適正に履行される(工事の品質が確保される)	件	0	0	0	0		
イ	不適格業者の選別がされる	%	0	0	0	0		
ウ								
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)		
ア	効果的・効率的な行政サービスが提供できる	%	51.1	51.1	***	***		
イ								

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
予算額	当初予算額	1,351
	補正予算	0
	予算合計	1,351
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,302
支出合計	1,302	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
平成17年の市町合併により、130万円以上の工事受注業者の成績評定を開始し、検査機関(検査課)の独立による専門的な検査体制を構築した。	国の公共事業の縮減の影響を受け、年々工事件数・工事費が減少する中、臨時交付金や災害等の発生により、年によって工事件数等に増減がある。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
平成24年度検査評定に対する受注業者からの説明請求はなし。	H24.3.14予算常任委員会、H25.3月議会一般質問(検査の内容等について)

事務事業 コード	768110	事務 事業名	請負工事・委託業務検査事務				担当部	総務部
							担当課	工事契約検査課

単位:千円		平成24年度 (決算)			平成25年度 (当初予算)			平成26年度 (見込)		
		単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬									
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費									
7	賃金	1,068		1,068	1,068		1,068	1,068		1,068
8	報償費									
9	旅費	24		24	25		25	25		25
10	交際費									
11	需用費	119		119	159		159	159		159
	消耗品費	36		36	36		36	36		36
	燃料費	55		55	53		53	53		53
	食料費									
	印刷製本費									
	光熱水費									
	修繕料	28		28	70		70	70		70
12	役員費	29		29	33		33	33		33
	通信運搬費									
	広告料									
	手数料									
	保険料	29		29	33		33	33		33
13	委託料									
14	使用料及び賃借料									
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費	20		20						
19	負担金補助・交付金	34		34	34		34	34		34
20	扶助費									
21	貸付金									
22	補償補填及び賠償金									
23	償還金・利息・割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金									
27	公課費	8		8	9		9	9		9
28	繰出金									
計		1,302		1,302	1,328		1,328	1,328		1,328

財源内訳	国									
	県									
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他									
一般財源	1,302		1,302	1,328		1,328	1,328		1,328	
計	1,302		1,302	1,328		1,328	1,328		1,328	

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 24 年度	当初予算	1,351千円			平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳					
	補正予算									
	第1回				第5回				参加費等の事業実施のための収入説明	
	第2回				第6回					
	第3回				第7回					
	第4回				第8回					
予算合計	1,351千円									

事務事業コード	768110	事務事業名	請負工事・委託業務検査事務	担当部	総務部
				担当課	工事契約検査課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市発注の請負工事や委託業務が、契約書等に基づき履行されているかどうかを客観的に判断することで、的確な行政サービスの提供につながる。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	・法令に基づき実施している事務事業である。 ・市が発注する請負工事等に関して適正な検査による契約履行の確認と、公平公正な評価をすることにより、工事の品質確保をするために市が行うべきである。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	法令に基づき対象・意図を設定しているので妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	平成24年度実績において、検査がすべて適正に完了した。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	・契約の履行が確認できなくなる。 ・法令違反となる。(地方自治法234条の2)
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費の内容は、事務補佐員1名の賃金、公用車1台の維持管理及び新規検査員の研修のための費用であり、必要最小限の費用である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	平成25年度から工事契約検査課となり契約課・検査課がグループ制になり職員数は1名減となった。これ以上の削減は出来ない状況である。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が発注する工事及び委託業務全般に関して検査するものであり、受益者は市民全体である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	各発注担当課から依頼のあった工事及び委託業務の検査を適正に行った。検査時期が年度末に集中するため、各発注担当課に対して工事発注の平準化をさらに推進していく必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容